



平成16年3月期

決算短信(連結)

平成16年 5月14日

上場会社名 科研製薬株式会社

上場取引所 東

コード番号 4521

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.kaken.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 乾 四朗

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 高松 信一

TEL (03)5977-5007

決算取締役会開催日 平成16年 5月14日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年3月期の連結業績(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績

(単位:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	72,706	1.8	7,525	5.3	5,585	3.4
15年3月期	74,002	1.0	7,946	2.9	5,403	11.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	3,017	16.2	31.87	24.92	7.2	5.2	7.7
15年3月期	2,597	47.1	27.11	20.50	6.5	4.9	7.3

(注) 持分法投資損益 16年3月期 920百万円 15年3月期 1,283百万円
 期中平均株式数(連結) 16年3月期 93,622,325株 15年3月期 94,435,665株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	105,612	43,132	40.8	465.77
15年3月期	108,515	40,771	37.6	431.91

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 92,532,814株 15年3月期 94,311,517株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	4,115	464	3,658	13,240
15年3月期	8,196	4,254	7,105	13,247

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

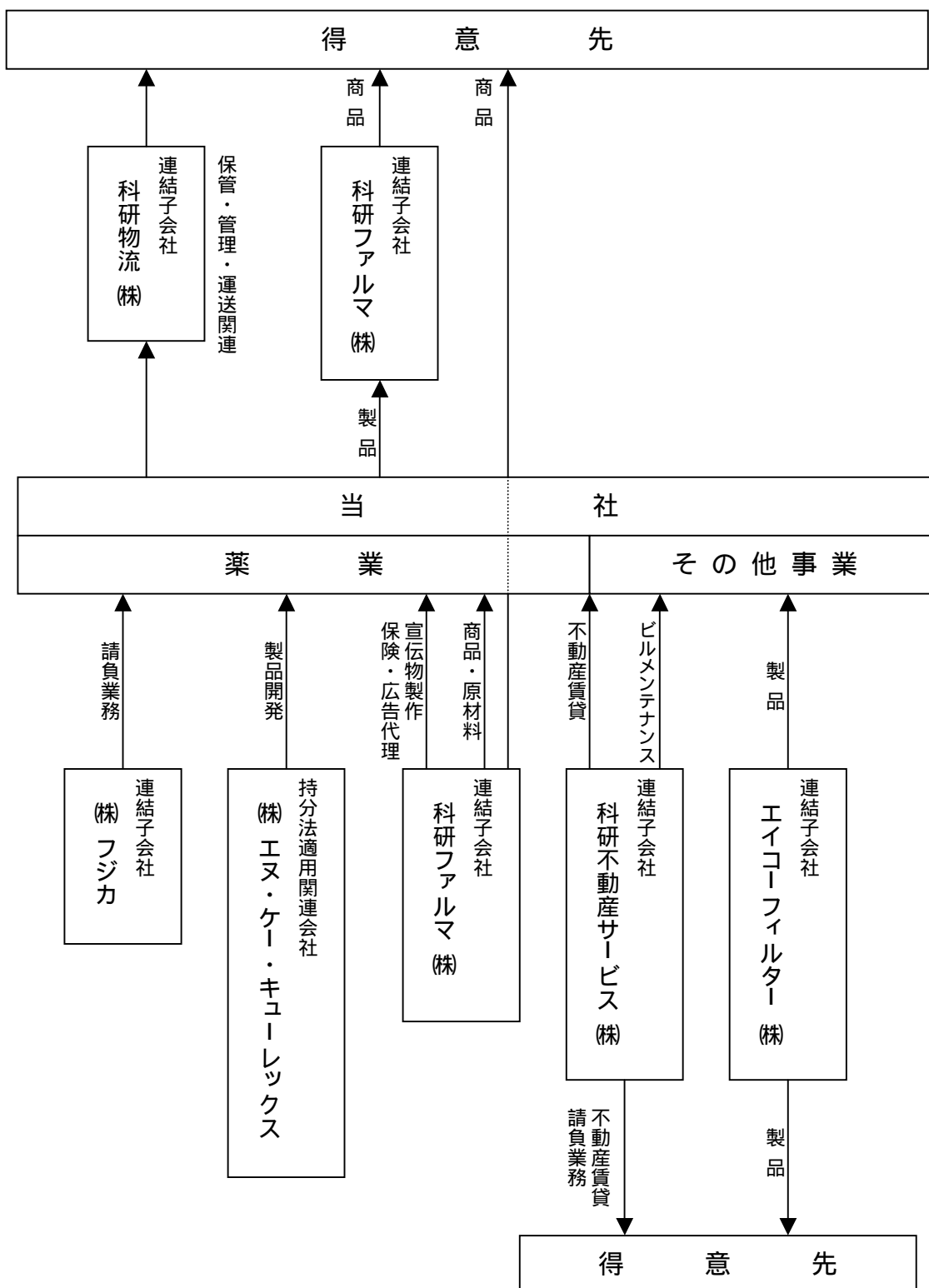
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	37,200	3,000	1,600
通期	75,000	6,200	3,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 35円 66銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他に関する事項につきましては、添付資料を参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社（科研製薬株式会社）、連結子会社5社、関連会社1社で構成され、医薬品を中心に農工薬品の製造販売を主な内容として、さらに不動産賃貸業、空気清浄装置の製造販売等の事業活動を展開しております。また、企業集団を構成している各会社間の取引の概要および事業の種類別セグメントとの関連は以下の図のとおりであります。



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は「一人でも多くの方に笑顔を取りもどしていただく」ことを企業理念として、株主の皆様から負託された企業活動を行うにあたり、経営の基本方針として次の三つの方針を掲げています。この基本方針に則り、「変革と創造への挑戦」を行動スローガンとして企業価値の最大化を図り、ステークホルダーの信頼と期待に応えてまいります。

- (1) 患者さんと医療関係者のニーズに即した有用な医薬品の創製・提供につとめる。
- (2) 医薬品企業としての社会的責任を自覚し、高い倫理観をもって企業活動を行い、社会から信頼される企業をめざす。
- (3) 社員がその仕事に喜びと誇りをもち、活力あふれる存在感のある企業をめざす。

2. 利益配分に関する基本方針

事業リスクの高い医薬品産業におきましては、他産業に比し、より高い自己資本の充実が求められています。当社は、株主還元と自己資本充実のバランスに配慮しながら、業績水準に応じた柔軟な配当政策をとっております。

また、自己株式の取得につきましては、株主の皆様への利益還元を図り、経営環境の変化に機動的に対応するため、当期において当社普通株式 1,739 千株（単元未満株の買取りは除く）を取得しております。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方および方針

当社は、より広範な投資家、とりわけ個人投資家層の拡大ならびに株式流通の活性化を図るため、投資単位の引下げが重要であると認識しております。しかしながら、現状では当社株式の流動性については十分に確保されており、投資単位の引下げに関しては今後の市場の要請等を勘案し、慎重に対処したいと考えております。

4. 中長期的な経営戦略

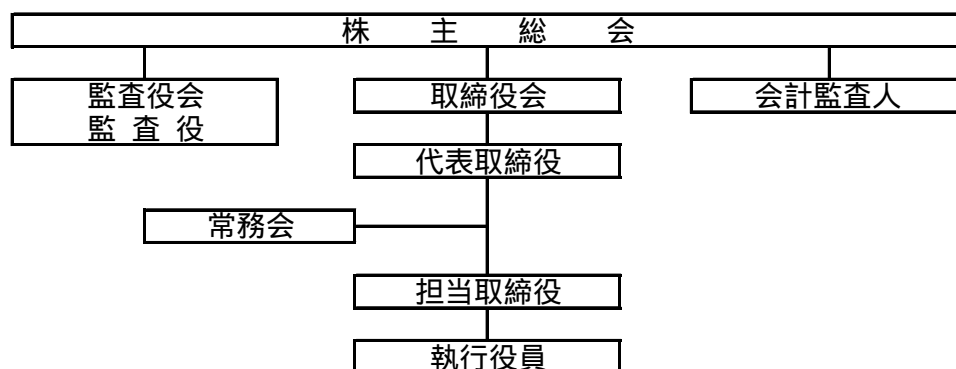
当社は中期経営計画において、「部門ごとの価値の最大化をはかり、21 世紀に存在感のある企業として勝ち残る為の基盤の確立」を目指し、研究開発、営業、生産の各部門で得意領域の確立に取り組んでおります。当計画は、経営指標よりも行動計画が重要であるとの認識で策定しました。そのために、企業基盤の確立を目指し、収益構造の改善のために各部門のやらなければならないことを明確にした部門方針の策定と、その策定過程に重点をおきました。しかしながら、事業リスクの高い医薬品業界で、連結営業利益 100 億円、ROE8%以上が、リスクの負える研究開発投資ができる業績水準と捉え、それを当面の数値目標として掲げております。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方と施策の実施状況

当社は、経営の意思決定の迅速化と監督機能および業務執行機能の明確化に向けて、平成 13 年度

に執行役員制度を導入しました。また、監査役設置会社または委員会等設置会社の経営形態の選択につきまして、当社は、管理・監査の強化はコーポレート・ガバナンスに求められる重要な要素であることを認識しつつ、まずは現行形態のもとで、取締役会、監査役制度、執行役員制度を機能的に運用することが肝要であると思料し、従来型の監査役設置会社を選択してまいります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



取締役会

当社の取締役は、第83回定時株主総会で11名から8名に減員しております。取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しており、経営の意思決定機関として法令・定款等に定められた取締役会審議事項に関する決議を行うほか、その他の経営の重要事項が審議され、業務執行状況についても随時報告されております。

取締役会には、経営方針の徹底のために、執行役員も参加しております。

常務会

当社は、取締役会で定められた経営基本方針にもとづき、経営に関する重要事項を協議し、経営の全般的業務執行方針の確立および業務の調整・管理を行う機関として、常務会を設置しております。

常務会は、原則として毎月1回開催され、監査役も出席しております。

執行役員

当社は、執行役員制度を導入し、経営の意思決定の迅速化と権限の明確化を図っております。

執行役員は取締役会により選任され、取締役会および担当取締役の統括の下に、委任された業務を執行しております。

監査役・監査役会

当社は、監査役制度を採用し、監査役は4名で、2名が常勤監査役、2名は社外監査役であります。常勤監査役は取締役会や重要会議には全て出席するほか、業務執行状況について日常的に報告を受けるなど、有効かつ効率的な監査を行っております。

なお、社外監査役と当社との取引等の利害関係はありません。

弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

当社は、経営の執行にあたり、弁護士の助言と、会計監査人の監査を受けております。会

計監査人に関しては聖橋監査法人と契約を締結しており、商法、証券取引法にもとづく監査が実施されております。

コンプライアンス

当社は、社会から信頼される企業となる基本はコンプライアンスであるとの認識のもと、高い倫理観をもって企業活動を行うために、「科研製薬行動基準・行動指針」を制定し、社員一人一人の実践に努めております。当社は人の命と健康に直接かかわる事業に携わっております。この重大な事業の遂行にあたり、「行動基準・行動指針」を日々胸に留め、経営の執行にあたっております。

6. 対処すべき課題

医薬品業界におきましては、本年4月には業界平均引下げ率4.2%の薬価改定が実施されるなど、医療費抑制策の進展と、外資系企業による市場シェアの拡大により、経営環境は一段と厳しさを増しております。

こうした状況下、当社は事業環境の変化をビジネスチャンスと捉え、企業価値の最大化を目指し、意識改革、業務改革を着実に押し進めてまいります。

研究開発への重点投資

研究開発面では、領域の絞り込みと開発の迅速化によりパイプラインの充実に努めるとともに、国内外の企業・研究機関と戦略的提携を行い、テーマの早期導出入を図ってまいります。

研究開発のスピードアップのために、基礎試験の大幅な社外委託や、外部治験組織の活用も行なっております。研究開発体制の充実に、要員の若返りをはかり、テーマに応じた研究開発費を積み増す方針であります。

営業基盤の強化

営業面では、医療現場のニーズに即した付加価値の高い情報活動を行い、地域密着型の営業展開を行なう為に、MR数700名体制をめざしてまいります。また、創傷治癒促進剤「フィブラストスプレー」の育成に重点を置き、この分野におけるリーディングカンパニーを目指してまいります。さらに、整形外科領域での地位を不動のものとすると共に、糖尿病・脂質代謝の内科領域及び外科領域を中心にシェア拡大を図ります。

原価率の改善

生産面では、品質の維持向上に努めるとともに、生産性の向上をめざして作業手順の再点検や品目、規格の見直しを進め、一層の原価率の低減に努めてまいります。また、薬事法改正後の動向を見据えて、委受託生産など、効率的な生産部門のあり方を検討してまいります。

環境保全の推進

当社は環境への配慮という観点から、静岡工場でISO14001の認証を取得し、産業廃棄物のリサイクル率99パーセント以上を達成しております。また、企業活動に伴う環境保全の推進のために、当社は環境問題を経営課題のひとつと捉え、環境委員会を設置し、全社で3R（リサイクル、リデュース、リユース）活動に積極的に取り組むことにより社会に貢献してまいります。

アウトソーシングの活用

今後予想される定年退職者の増加に対応し、固定費の削減をはかるため、農動物薬の海外

委託生産を更に進めるとともに、少量生産品の生産委託を検討し、生産体制の大幅な見直しを行います。

物流のアウトソーシングにつきましては、西部物流センターが昨年5月より開始しました。東部物流センターのアウトソーシングは、設備の状況を勘案しながら検討してまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(a) 経営成績

<当連結会計年度の業績全般>

医薬品業界におきましては、医療保険制度改革に伴う受診率の低下や特定機能病院の包括診療化、後発品の使用促進策等による医療費抑制策もあり、経営環境は一段と厳しさを増す状況にありました。

当社はこのような状況の下、医薬品につきましては、次代の柱となる製品の育成と主力品の拡大に努力いたしました。その結果、創傷治癒促進剤「フィブラストスプレー」、高脂血症治療剤「リバンチル」は着実に市場に浸透し、成果を上げております。

医療用具の合成吸収性癒着防止材「セブラフィルム」は消化器外科での使用が促進され、採用軒数とともに使用量が大幅に増加いたしました。

主力品であります関節機能改善剤「アルツ」は、積極的な営業活動と使用患者数の増加もあり、売上高は前年実績を上回りました。

しかしながら、慢性動脈閉塞症治療剤「プロサイリン」及び鎮痛消炎貼付剤「アドフィード」は競合品、後発品の攻勢による競争激化により、前年実績を下回りました。

農工薬品につきましては、農薬の使用抑制及び外資系企業が国内市場へ直接参入したことにより、厳しい状況で推移いたしました。

その中で、果樹・野菜・芝用殺菌剤「ポリオキシシン」は国内販売、輸出ともに順調に推移し、また、水稻除草剤「ペントキサゾン」も堅調であり、売上は前年実績を上回りました。

しかしながら、飼料添加物の「サリノマイシン」及び「コリスチン」は海外市場における激しい競争から価格が急落し、売上は減少いたしました。

また、不動産賃貸収入は、横ばいとなりました。

以上の結果、当期の連結売上高は、727億6百万円（対前期比 1.8%減）となりました。

また、利益面におきましては、研究開発費の増加などにより、連結営業利益は75億2千5百万円（対前期比 5.3%減）となりましたが、持分法投資損失の減少により、連結経常利益は55億8千5百万円（対前期比 3.4%増）、また、法人税法改正に伴う税金負担の減少などにより、連結当期純利益は30億1千7百万円（対前期比 16.2%増）となりました。

なお、当期の利益配当金につきましては、期末配当は、普通配当1株当たり5.50円とさせていただきますことを予定しております。既に中間配当として普通配当1株当たり4.50円をお支払いいたしておりますので、年間では1株当たり10.00円となります。この年間配当10.00円は、前期に比べ1.75円の増配となります。

事業の種類別セグメント別の状況は次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

		薬業	その他事業	連結
当期	売上高	69,634	3,072	72,706
	営業利益	6,330	1,194	7,525
前期	売上高	70,930	3,072	74,002
	営業利益	6,861	1,084	7,946
増減	売上高	1,296	0	1,296
	営業利益	530	109	420

(b) 財政状態

当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況並びに現金及び現金同等物の残高は以下のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,196	4,115	4,081
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,254	464	3,789
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,105	3,658	3,447
現金及び現金同等物の期末残高	13,247	13,240	7

営業活動によるキャッシュ・フローは、41億1千5百万円となり、前年同期と比べ40億8千1百万円減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億6千4百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出と投資有価証券の売却による収入によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、36億5千8百万円の支出となりました。これは主に、借入金の返済と自己株式の取得によるものです。なお、前期は184億9千1百万円の転換社債を償還しております。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末の残高は132億4千万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期
株主資本比率 (%)	34.2	37.6	40.8
時価ベースの株主資本比率 (%)	58.9	45.5	53.1
債務償還年数 (年)	11.7	2.5	4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.9	13.5	9.3

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(c) 次期の業績の見通し

医薬品業界におきましては、医療費抑制策の進展と外資系企業による市場シェアの拡大により、経営環境は一段と厳しさを増しております。

このような情勢のもとで、当社は、主力品の関節機能改善剤「アルツ」の売上拡大と、慢性動脈閉塞症治療剤「プロサイリン」、鎮痛消炎貼付剤「アドフィード」の維持に努めながら、創傷治癒促進剤「フィブラストスプレー」、高脂血症治療剤「リパンチル」、医療用具の合成吸収性癒着防止材「セブラフィルム」の育成と拡大を図り、増収を見込んでおります。

利益につきましては、原価率の低減に努めるとともに、経営資源の効率的運用を図り、増益を見込んでおります。

次期の連結業績は次のとおりとなる見通しであります。

売上高	750 億円	(前年比	3.2%増)
経常利益	62 億円	(前年比	11.0%増)
当期純利益	33 億円	(前年比	9.4%増)

4. 連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額
(資産の部)					
流動資産	60,843	56.1	60,160	57.0	682
現金及び預金	13,264		13,256		7
受取手形及び売掛金	34,389		32,639		1,750
有 価 証 券	149		149		0
た な 卸 資 産	10,206		11,135		929
繰延税金資産	1,143		963		179
そ の 他	1,713		2,035		322
貸倒引当金	24		20		3
固定資産	47,487	43.7	45,360	42.9	2,127
有形固定資産	27,891	25.7	26,795	25.4	1,095
建物及び構築物	21,509		20,544		965
機械装置及び運搬具	1,769		1,647		121
工具器具及び備品	931		865		66
土 地	3,638		3,723		84
建設仮勘定	42		15		26
無形固定資産	319	0.3	273	0.2	45
ソフトウェア	267		225		42
そ の 他	51		48		3
投資その他の資産	19,277	17.7	18,290	17.3	986
投資有価証券	6,439		6,884		444
長期貸付金	933		1,015		81
長期前払費用	3,258		2,217		1,041
繰延税金資産	7,277		6,603		673
そ の 他	1,556		1,758		201
貸倒引当金	188		188		0
繰延資産	184	0.2	92	0.1	92
社債発行費	184		92		92
資産合計	108,515	100.0	105,612	100.0	2,903

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額
(負債の部)					
流動負債	29,631	27.3	25,548	24.2	4,083
支払手形及び買掛金	12,711		12,964		252
短期借入金	7,655		6,547		1,107
未払金	2,720		2,575		145
未払法人税等	2,761		195		2,565
未払消費税等	378		370		7
賞与引当金	1,708		1,184		523
返品調整引当金	9		11		1
売上割戻引当金	616		756		140
その他	1,071		943		128
固定負債	38,111	35.1	36,930	35.0	1,181
社債	10,000		10,000		-
転換社債	7,849		7,849		-
長期借入金	3,682		3,000		682
長期未払金	8,955		8,761		194
繰延税金負債	290		279		10
退職給付引当金	6,512		6,478		33
役員退職慰労引当金	493		228		264
その他	328		333		4
負債合計	67,743	62.4	62,478	59.2	5,264
(少数株主持分)					
少数株主持分	1	0.0	1	0.0	0
(資本の部)					
資本金	17,000	15.7	17,000	16.1	-
資本剰余金	15,735	14.5	15,735	14.9	-
利益剰余金	8,406	7.7	10,540	10.0	2,133
その他有価証券評価差額金	261	0.2	987	0.9	1,249
自己株式	108	0.1	1,130	1.1	1,021
資本合計	40,771	37.6	43,132	40.8	2,361
負債、少数株主持分及び資本合計	108,515	100.0	105,612	100.0	2,903

連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		増 減
	金 額	百分比 %	金 額	百分比 %	金 額
売 上 高	74,002	100.0	72,706	100.0	1,296
売 上 原 価	38,036	51.4	36,445	50.1	1,591
売 上 総 利 益	35,965	48.6	36,260	49.9	294
返品調整引当金繰入額	1	0.0	1	0.0	0
販売費及び一般管理費	28,017	37.9	28,733	39.5	715
営 業 利 益	7,946	10.7	7,525	10.4	420
営業外収益	238	0.3	271	0.3	33
受取利息及び配当金	78		77		0
そ の 他	160		193		33
営業外費用	2,781	3.7	2,211	3.0	569
支 払 利 息	608		438		169
退職給付会計 変更時差異償却額	524		524		
持分法による投資損失	1,283		920		362
そ の 他	364		326		37
経 常 利 益	5,403	7.3	5,585	7.7	182
特別利益	788	1.0	190	0.3	598
固定資産売却益	788				788
投資有価証券売却益			181		181
そ の 他			8		8
特別損失	538	0.7	513	0.7	24
過年度社会保険料			195		195
固定資産除却損	92		42		49
長期前払費用償却			171		171
前払ロイヤリティー一時償却	86				86
投資有価証券評価損	275		70		205
そ の 他	83		32		50
税金等調整前当期純利益	5,654	7.6	5,262	7.3	391
法人税、住民税及び事業税	4,656	6.3	2,259	3.1	2,396
法人税等調整額	1,599	2.2	14	0.0	1,585
少数株主利益	0	0.0	0	0.0	0
当 期 純 利 益	2,597	3.5	3,017	4.2	419

連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	
	(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		15,735		15,735
資本剰余金期末残高		15,735		15,735
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		6,557		8,406
利益剰余金増加高				
当期純利益	2,597	2,597	3,017	3,017
利益剰余金減少高				
配当金	708		846	
役員賞与	40		37	
自己株式処分差損	-	748	0	883
利益剰余金期末残高		8,406		10,540

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	増 減
	金 額	金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	5,654	5,262	391
減価償却費	2,099	2,007	91
長期前払費用の償却額	1,020	1,113	92
繰延資産の償却額	243	92	150
ゴルフ会員権評価損	83	28	54
退職給付引当金の増減額(減少：)	350	226	576
受取利息及び受取配当金	78	77	0
支払利息	608	438	169
投資有価証券売却損益(益：)	8	181	189
投資有価証券評価損	275	70	205
持分法による投資損失	1,283	920	362
有形固定資産除却損	92	42	49
有形固定資産売却益	788		788
売上債権の増減額(増加：)	5,045	1,751	3,294
たな卸資産の増減額(増加：)	410	929	518
仕入債務の増減額(減少：)	1,771	252	2,024
未払金の増減額(減少：)	857	145	712
未払消費税等の増減額(減少：)	107	7	115
役員賞与の支払額	40	37	3
その他	799	1,073	273
小 計	12,125	9,303	2,822
利息及び配当金の受取額	78	77	0
利息の支払額	606	440	165
法人税等の支払額	3,401	4,824	1,423
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,196	4,115	4,081
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	3,382	3	3,379
投資有価証券の売却による収入	22	691	669
有形固定資産の取得による支出	1,418	1,139	279
有形固定資産の売却による収入	1,247	4	1,243
無形固定資産の取得による支出	193	39	154
長期前払費用にかかる支出	200	71	128
その他	329	93	422
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,254	464	3,789
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(減少：)	28	235	206
長期借入れによる収入	3,000		3,000
長期借入金の返済による支出	507	1,555	1,047
社債発行による収入	9,722		9,722
転換社債償還による支出	18,491		18,491
自己株式の取得・売却による純支出	92	1,021	929
親会社による配当金の支払額	708	846	137
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,105	3,658	3,447
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額			
・ 現金及び現金同等物の増加額(減少：)	3,162	7	3,155
・ 現金及び現金同等物期首残高	16,410	13,247	3,162
・ 現金及び現金同等物期末残高	13,247	13,240	7

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項.....連結子会社 5社
(科研不動産サービス(株)、科研ファルマ(株)、科研物流(株)、エイコーフィルター(株)、
(株)フジカ)
2. 持分法適用に関する事項.....持分法適用関連会社 1社
(株)エヌ・ケー・キューレックス)
3. 連結子会社の決算日に関する事項.....連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
有価証券
(イ)満期保有目的債券.....償却原価法(定額法)
(ロ)その他有価証券
時価のあるもの.....連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法
により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)
時価のないもの.....移動平均法による原価法

デリバティブ.....時価法

たな卸資産.....総平均法による原価法
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
有形固定資産.....定率法を採用しております(ただし、駒込事業所の建物、構築物及び機械
装置については定額法)。
子会社については、主として定額法を採用しております。
なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)につい
ては、定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物.....3～60年
機械装置及び運搬具.....2～17年
(3) 繰延資産の処理方法
社債発行費.....商法施行規則の規定に基づいて、3年間で均等償却しております。
(4) 重要な引当金の計上基準
貸倒引当金.....売上債権等の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率
により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討
し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金.....従業員の賞与支給に備えて、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上
しております。
返品調整引当金.....連結会計年度末日後の返品による損失に備えて、売掛債権を基準とし法人
税法に規定する限度相当額を計上しております。
売上割戻引当金.....販売した製商品に対する将来の売上割戻しに備えて、連結会計年度末売掛
金に割戻見積率を乗じた金額を計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、会計基準変更時差異(7,898百万円)は、15年(一部の連結子会社は5年から10年)による均等額を費用処理しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法.....リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法.....原則として繰延ヘッジ処理によっております。
なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理に、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(イ)ヘッジ手段.....金利スワップ取引及び為替予約取引

(ロ)ヘッジ対象.....変動金利による長期借入金、外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針.....資金調達及び外貨建取引金額の範囲内で取り組んでおり、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法.....ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、有効性の判定は省略しております。
また、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約についても同様に有効性の判定を省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理.....税抜方式を採用しております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書に

おける資金の範囲.....手許現金、随時引き出し可能な資金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[追加情報]

総報酬制導入

平成15年4月から厚生年金保険・健康保険の保険料算定方式として「総報酬制」が導入されたことに伴い、当連結会計年度から賞与引当金に対応する社会保険料の会社負担分を未払費用として計上しております。この変更に伴い、当連結会計年度に支払われた社会保険料のうち前連結会計年度の賞与引当金に対応する会社負担額については、過年度社会保険料として特別損失に計上いたしました。この結果、従来の方法に比べて、営業利益及び経常利益は49百万円多く、また、税金等調整前当期純利益は145百万円少なく計上されております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1. 担保に供している資産		
有形固定資産	12,792 百万円	12,220 百万円
投資有価証券	1,253 百万円	1,744 百万円
2. 受取手形割引高	2,087 百万円	1,361 百万円
3. 有形固定資産の減価償却累計額	28,067 百万円	29,661 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(前連結会計年度)		(当連結会計年度)	
現金及び預金勘定	13,264 百万円	現金及び預金勘定	13,256 百万円
有価証券勘定	149 百万円	有価証券勘定	149 百万円
計	13,414 百万円	計	13,406 百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	16 百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	16 百万円
保有期間が3ヶ月を 超える有価証券	149 百万円	保有期間が3ヶ月を 超える有価証券	149 百万円
現金及び現金同等物	13,247 百万円	現金及び現金同等物	13,240 百万円

2. 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(前連結会計年度)

(単位：百万円未満切捨)

	前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)				
	薬業	その他事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	70,930	3,072	74,002		74,002
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		304	304	(304)	
計	70,930	3,376	74,307	(304)	74,002
営業費用	64,068	2,292	66,360	(304)	66,056
営業利益	6,861	1,084	7,946		7,946
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	65,485	19,985	85,471	23,044	108,515
減価償却費	2,547	816	3,363		3,363
資本的支出	1,923	74	1,998		1,998

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要製品又は内容

薬業.....医薬品、農工薬品
その他.....不動産賃貸他

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(23,046百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及びその他)、繰延税金資産であります。

4. 資本的支出及び減価償却費には長期前払費用及び繰延資産とそれらの償却額が含まれております。

(当連結会計年度)

(単位：百万円未満切捨)

	当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)				
	薬業	その他事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	69,634	3,072	72,706		72,706
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		309	309	(309)	
計	69,634	3,381	73,015	(309)	72,706
営業費用	63,303	2,187	65,490	(309)	65,180
営業利益	6,330	1,194	7,525		7,525
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	64,200	19,278	83,479	22,133	105,612
減価償却費	2,414	798	3,213		3,213
資本的支出	914	64	979		979

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要製品又は内容

薬業.....医薬品、農工薬品

その他.....不動産賃貸他

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(22,135百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及びその他)、繰延税金資産であります。

4. 資本的支出及び減価償却費には長期前払費用及び繰延資産とそれらの償却額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社はありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度については、海外売上高がいずれも連結売上高の100分の10未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
取得価額相当額	15百万円	15百万円
減価償却累計額相当額	7百万円	9百万円
期末残高相当額	7百万円	5百万円

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	1百万円	1百万円
1年超	7百万円	5百万円
合計	8百万円	7百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	2百万円	2百万円
減価償却費相当額	1百万円	1百万円
支払利息相当額	0百万円	0百万円

4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度

(1) 子会社等

(単位：百万円未満切捨)

属性	会社名等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		
						役員の兼任等	事業上の関係	
関連会社	(株)エヌ・ケー・ キューレックス	東京都文京区	6,030	医薬品の製 造・販売	% 直接 49.0	兼任 2人 出向 3人	なし	
		取引内容				取引金額	科目	期末残高
		営業取引以外の取引		増資の引受	2,969			

取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社が(株)エヌ・ケー・キューレックスの第三者割当による増資を引受けたものであります。

当連結会計年度

(1) 子会社等

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
(繰延税金資産)		
賞与引当金繰入超過額	600百万円	533百万円
売上割戻引当金繰入額	259百万円	307百万円
未払事業税	257百万円	百万円
貯蔵品損金否認額	百万円	77百万円
金融商品減損額	1,886百万円	1,694百万円
試験研究費償却超過額	71百万円	181百万円
長期前払費用償却超過額	843百万円	978百万円
退職給付引当金	1,567百万円	1,900百万円
役員退職慰労引当金	205百万円	92百万円
貸倒引当金繰入超過額	76百万円	76百万円
その他有価証券評価差額金	180百万円	百万円
固定資産の未実現利益	2,568百万円	2,568百万円
その他	112百万円	80百万円
小計	8,629百万円	8,492百万円
評価性引当額	28百万円	76百万円
合計	8,601百万円	8,416百万円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	470百万円	449百万円
その他有価証券評価差額金	百万円	678百万円
その他	1百万円	1百万円
合計	471百万円	1,129百万円
繰延税金資産の純額	8,129百万円	7,286百万円

(注) 各連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
流動資産 繰延税金資産	1,143百万円	963百万円
固定資産 繰延税金資産	7,277百万円	6,603百万円
流動負債 繰延税金負債	0百万円	0百万円
固定負債 繰延税金負債	290百万円	279百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	42.05 %	42.05 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.73 %	9.27 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.20 %	0.04 %
持分法による投資損失	3.49 %	1.35 %
住民税均等割	1.40 %	1.55 %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.40 %	%
試験研究費税額控除	%	5.69 %
その他	2.17 %	3.13 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.06 %	42.66 %

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

当連結会計年度において、時価のある「満期保有目的の債券」を保有しておりません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円未満切捨)

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,070	1,448	377
	(2) その他			
	小計	1,070	1,448	377
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,673	1,907	765
	(2) その他	207	154	53
	小計	2,880	2,061	819
合計		3,951	3,510	441

(注) 当連結会計年度において、「その他有価証券」で時価のある株式について269百万円減損処理を行っております。なお、当該減損処理は、連結会計年度末における時価が取得原価に比べて50%以上下落している銘柄はすべて、30%以上50%未満下落している銘柄については、一定の基準に基づいて実施することとしております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円未満切捨)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
22	0	8

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円未満切捨)

区 分	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 非上場割引債	149
計	149
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) その他	351 118
計	470

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円未満切捨)

区 分	一年以内
満期保有目的の債券 非上場割引債	149
計	149

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

当連結会計年度において、時価のある「満期保有目的の債券」を保有しておりません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円未満切捨）

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,256	4,923	1,666
	(2) その他	10	10	0
	小計	3,266	4,933	1,666
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) その他	34	33	1
	小計	34	33	1
合計		3,301	4,966	1,665

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円未満切捨）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
691	181	

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円未満切捨)

区 分	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 非上場割引債	149
計	149
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) その他	331 48
計	379

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円未満切捨)

区 分	一年以内
満期保有目的の債券 非上場割引債	149
計	149

(デリバティブ取引関係)

1. 前連結会計年度

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

2. 当連結会計年度

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金制度の約70%相当額について退職一時金制度を採用し、残額については確定給付型の適格退職年金制度を設けております。

なお、従業員の退職等において割増退職金を支払う場合があります。

また、連結子会社のうち4社は退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円未満切捨)

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
イ. 退職給付債務	24,175	23,444
ロ. 年金資産	7,820	8,773
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	16,354	14,670
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	6,312	5,785
ホ. 未認識数理計算上の差異	3,743	3,009
ヘ. 未認識過去勤務債務		198
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	6,299	6,072
チ. 前払年金費用	213	405
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	6,512	6,478

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円未満切捨)

	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
イ. 勤務費用	785	818
ロ. 利息費用	630	547
ハ. 期待運用収益	120	117
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	531	526
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	180	397
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額		22
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,007	2,149

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	主として2.3%	主として2.3%
ハ. 期待運用収益率	主として1.5%	主として1.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数		10年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。 ただし、翌連結会計年度から費用処理しております。	10年 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。 ただし、翌連結会計年度から費用処理しております。
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	親会社は、15年ですが、連結子会社は主として、10年の期間によっております。	親会社は、15年ですが、連結子会社は主として、10年の期間によっております。

5. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度
薬業	37,011	34,276
その他事業	679	728
合計	37,690	35,005

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 仕入実績

仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度
薬業	22,689	22,281
その他事業		
合計	22,689	22,281

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 受注状況

当社グループは、販売計画に基づく生産計画によって生産を行っており、受注生産は行っておりません。

4. 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度
薬業	70,930	69,634
その他事業	3,072	3,072
合計	74,002	72,706

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。